

II. 消費者行政担当職員の配置

II-1 消費者行政担当職員の状況

(1) 概況

消費者行政担当職員について、平成31年4月1日現在、事務職員は5,213人（平成30年4月1日から4人増）、消費生活相談員は3,379人（同45人減）、商品テスト職員は56人（同11人減）、消費者教育・啓発員は610人（同38人減）となっている。

(2) 消費者行政担当職員数の推移

単位（人）

	事務職員	消費生活 相談員	商品テスト 職員	消費者教育・ 啓発員
平成8年度	9,471	2,386	220	-
平成9年度	9,927	2,341	227	-
平成10年度	10,172	2,383	213	-
平成11年度	10,308	2,513	204	-
平成12年度	10,296	2,676	202	-
平成13年度	10,342	2,918	198	-
平成14年度	10,397	3,081	186	-
平成15年度	10,093	3,144	172	-
平成16年度	9,253	3,314	143	-
平成17年度	7,873	3,342	144	-
平成18年度	7,113	3,732	112	-
平成19年度	6,572	3,539	101	-
平成20年度	5,646	2,734	98	-
平成21年度	5,190	2,794	77	-
平成22年度	5,226	3,138	81	-
平成23年度	5,180	3,313	73	-
平成24年度	5,182	3,381	76	-
平成25年度	5,158	3,362	71	-
平成26年度	5,200	3,337	63	-
平成27年度	5,183	3,359	67	472
平成28年度	5,230	3,384	56	535
平成29年度	5,255	3,421	52	610
平成30年度	5,209	3,424	67	648
令和元年度	5,213	3,379	56	610
増 減	4	▲45	▲11	▲38
増減率	0.1%	▲1.3%	▲16.4%	▲5.9%

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

※ 各年度とも4月1日現在で「消費者行政本課」及び「消費生活センター」に配属されている職員数（消費者行政部局以外との兼務職員等を含む。）。

※ 増減は平成30年度との比較

※ 平成20年度以降は、消費者行政本課と消費生活センターのいずれで勤務しているか、実態に即した職員数を集計しているため、平成19年度以前の職員数と直接比較することはできない。

※ 平成27年度から、「消費者教育・啓発員」に関する調査を開始した。

※ 消費生活相談員については、一部地方公共団体から数値の訂正の申出があったことに伴い、平成21年度～平成30年度の数値を訂正した。訂正前の数値については26頁を参照。

- II. 消費者行政担当職員の配置 -

(3) 都道府県別 消費者行政担当職員数

単位（人）平成31年4月1日現在

		事務職員		消費生活相談員		商品テスト職員		消費者教育・啓発員	
			増減		増減		増減		増減
1	北海道	535	▲ 3	194	▲ 8	4	0	29	1
2	青森県	80	0	27	0	0	0	3	1
3	岩手県	80	1	47	0	1	0	1	0
4	宮城県	98	4	88	▲ 1	0	0	13	1
5	秋田県	66	▲ 2	34	1	0	0	12	5
6	山形県	64	0	35	2	0	0	6	▲ 1
7	福島県	104	▲ 1	43	0	0	0	6	▲ 2
8	茨城県	144	4	110	2	1	0	14	7
9	栃木県	83	2	74	0	1	0	6	▲ 4
10	群馬県	91	2	54	▲ 1	2	0	12	▲ 9
11	埼玉県	270	▲ 4	195	▲ 10	3	▲ 1	24	▲ 7
12	千葉県	184	1	181	▲ 6	2	1	19	2
13	東京都	335	▲ 14	298	4	9	0	38	▲ 14
14	神奈川県	187	▲ 3	156	▲ 6	0	0	5	0
15	新潟県	91	▲ 3	54	▲ 4	3	0	1	▲ 3
16	富山県	48	5	31	0	1	0	8	3
17	石川県	63	▲ 3	30	1	4	▲ 1	6	▲ 6
18	福井県	36	0	29	▲ 2	1	0	15	▲ 2
19	山梨県	64	4	30	0	0	0	1	▲ 1
20	長野県	150	4	51	1	0	▲ 1	5	0
21	岐阜県	98	6	61	▲ 2	0	0	9	1
22	静岡県	118	2	86	1	2	▲ 1	48	2
23	愛知県	244	6	189	▲ 3	5	0	26	1
24	三重県	62	▲ 1	39	▲ 3	0	0	17	▲ 1
25	滋賀県	52	▲ 1	40	▲ 2	0	0	10	▲ 2
26	京都府	87	▲ 2	55	▲ 1	1	0	18	1
27	大阪府	210	9	167	2	2	0	51	2
28	兵庫県	156	▲ 2	124	▲ 1	4	▲ 2	44	9
29	奈良県	90	▲ 2	61	▲ 1	2	▲ 1	13	▲ 3
30	和歌山県	60	▲ 3	33	6	0	0	11	2
31	鳥取県	37	▲ 3	35	▲ 2	0	0	8	2
32	島根県	33	▲ 1	22	0	0	0	8	▲ 1
33	岡山県	70	2	50	▲ 1	0	0	4	1
34	広島県	75	▲ 1	57	0	0	0	4	▲ 1
35	山口県	71	▲ 2	37	0	0	0	20	4
36	徳島県	97	7	42	1	0	0	10	0
37	香川県	43	1	15	▲ 1	0	0	0	▲ 17
38	愛媛県	73	▲ 1	33	▲ 3	1	0	4	0
39	高知県	76	▲ 3	25	▲ 1	0	▲ 2	2	▲ 2
40	福岡県	167	3	114	▲ 10	0	0	18	▲ 1
41	佐賀県	62	0	44	▲ 3	0	0	21	▲ 6
42	長崎県	69	2	43	1	0	0	4	0
43	熊本県	98	▲ 1	87	5	4	0	6	▲ 4
44	大分県	53	▲ 2	36	2	0	0	12	2
45	宮崎県	76	▲ 1	29	▲ 1	0	0	8	4
46	鹿児島県	99	0	54	▲ 2	2	▲ 3	9	▲ 2
47	沖縄県	64	▲ 2	40	1	1	0	1	0
合計		5,213	4	3,379	▲ 45	56	▲ 11	610	▲ 38

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

※ 平成31年4月1日現在で「消費者行政本課」及び「消費生活センター」に配属されている職員数（消費者行政部局以外との兼務職員等を含む。）。

※ 増減は平成30年との比較

II-2 消費者行政担当の事務職員の配置状況

(1) 概況

消費者行政担当の事務職員は、平成31年4月1日現在で5,213人となっており、そのうち3,800人(72.9%)が他の行政分野の業務を兼務している。

市区町村等(政令市を除く。)における兼務職員のうち、1,784人(50.2%)が消費者行政に関する業務ウェイト「10%」となっている。

(2) 消費者行政担当の事務職員数

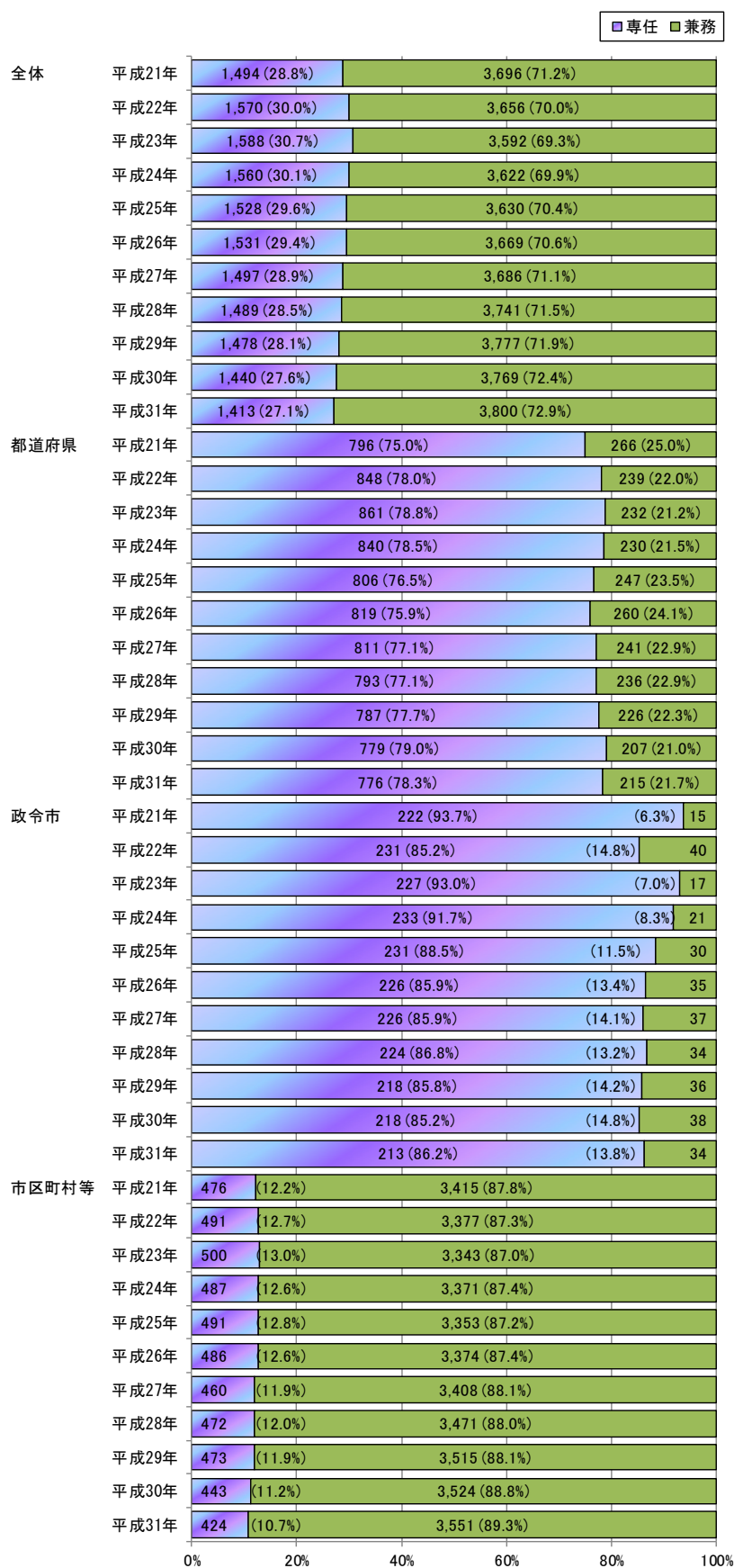
単位(人) 各年4月1日現在

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	前年差	平成30年	前年差	平成31年	前年差	増減率
都道府県	1,062	1,087	1,093	1,070	1,053	1,079	1,052	1,029	1,013	▲16	986	▲27	991	5	0.5%
政令市	237	271	244	254	261	261	263	258	254	▲4	256	2	247	▲9	▲3.5%
市区町村等	3,891	3,868	3,843	3,858	3,844	3,860	3,868	3,943	3,988	45	3,967	▲21	3,975	8	0.2%
全体	5,190	5,226	5,180	5,182	5,158	5,200	5,183	5,230	5,255	25	5,209	▲46	5,213	4	0.1%

※ 増減率は平成30年との比較

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

(3) 「専任」、「兼務」別の消費者行政担当の事務職員数



- II. 消費者行政担当職員の配置 -

単位（人）各年４月１日現在

	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成29年	前年差	平成30年	前年差	平成31年	前年差
全体	5,190	5,226	5,180	5,182	5,158	5,200	5,183	5,230	5,255	25	5,209	▲ 46	5,213	4
うち専任職員	1,494 (28.8%)	1,570 (30.0%)	1,588 (30.7%)	1,560 (30.1%)	1,528 (29.6%)	1,531 (29.4%)	1,497 (28.9%)	1,489 (28.5%)	1,478 (28.1%)	▲ 11	1,440 (27.6%)	▲ 38	1,413 (27.1%)	▲ 27
うち兼務職員	3,696 (71.2%)	3,656 (70.0%)	3,592 (69.3%)	3,622 (69.9%)	3,630 (70.4%)	3,669 (70.6%)	3,686 (71.1%)	3,741 (71.5%)	3,777 (71.9%)	36	3,769 (72.4%)	▲ 8	3,800 (72.9%)	31
都道府県	1,062	1,087	1,093	1,070	1,053	1,079	1,052	1,029	1,013	▲ 16	986	▲ 27	991	5
うち専任職員	796 (75.0%)	848 (78.0%)	861 (78.8%)	840 (78.5%)	806 (76.5%)	819 (75.9%)	811 (77.1%)	793 (77.1%)	787 (77.7%)	▲ 6	779 (79.0%)	▲ 8	776 (78.3%)	▲ 3
うち兼務職員	266 (25.0%)	239 (22.0%)	232 (21.2%)	230 (21.5%)	247 (23.5%)	260 (24.1%)	241 (22.9%)	236 (22.9%)	226 (22.3%)	▲ 10	207 (21.0%)	▲ 19	215 (21.7%)	8
政令市	237	271	244	254	261	261	263	258	254	▲ 4	256	2	247	▲ 9
うち専任職員	222 (93.7%)	231 (85.2%)	227 (93.0%)	233 (91.7%)	231 (88.5%)	226 (86.6%)	226 (85.9%)	224 (86.8%)	218 (85.8%)	▲ 6	218 (85.2%)	0	213 (86.2%)	▲ 5
うち兼務職員	15 (6.3%)	40 (14.8%)	17 (7.0%)	21 (8.3%)	30 (11.5%)	35 (13.4%)	37 (14.1%)	34 (13.2%)	36 (14.2%)	2	38 (14.8%)	2	34 (13.8%)	▲ 4
市区町村等	3,891	3,868	3,843	3,858	3,844	3,860	3,868	3,943	3,988	45	3,967	▲ 21	3,975	8
うち専任職員	476 (12.2%)	491 (12.7%)	500 (13.0%)	487 (12.6%)	491 (12.8%)	486 (12.6%)	460 (11.9%)	472 (12.0%)	473 (11.9%)	1	443 (11.2%)	▲ 30	424 (10.7%)	▲ 19
うち兼務職員	3,415 (87.8%)	3,377 (87.3%)	3,343 (87.0%)	3,371 (87.4%)	3,353 (87.2%)	3,374 (87.4%)	3,408 (88.1%)	3,471 (88.0%)	3,515 (88.1%)	44	3,524 (88.8%)	9	3,551 (89.3%)	27

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

- II. 消費者行政担当職員の配置 -

(4) 市区町村等（政令市を除く。）における消費者行政担当の事務職員の「兼務」の状況

単位（人）各年4月1日現在

消費者行政の 事務ウエイト	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成29年	前年差	平成30年	前年差	平成31年	前年差
90%	44 (1.3%)	49 (1.5%)	46 (1.4%)	50 (1.5%)	45 (1.3%)	43 (1.3%)	54 (1.6%)	51 (1.5%)	▲ 3	48 (1.4%)	▲ 3	54 (1.5%)	6
80%	60 (1.8%)	64 (1.9%)	66 (2.0%)	58 (1.7%)	61 (1.8%)	82 (2.4%)	71 (2.0%)	74 (2.1%)	3	74 (2.1%)	0	74 (2.1%)	0
70%	84 (2.5%)	75 (2.2%)	73 (2.2%)	78 (2.3%)	78 (2.3%)	75 (2.2%)	81 (2.3%)	86 (2.4%)	5	84 (2.4%)	▲ 2	69 (1.9%)	▲ 15
60%	77 (2.3%)	80 (2.4%)	78 (2.3%)	75 (2.2%)	72 (2.1%)	73 (2.1%)	77 (2.2%)	72 (2.0%)	▲ 5	71 (2.0%)	▲ 1	65 (1.8%)	▲ 6
50%	285 (8.4%)	250 (7.5%)	251 (7.4%)	233 (6.9%)	220 (6.5%)	229 (6.7%)	221 (6.4%)	231 (6.6%)	10	226 (6.4%)	▲ 5	239 (6.7%)	13
40%	150 (4.4%)	177 (5.3%)	172 (5.1%)	174 (5.2%)	163 (4.8%)	154 (4.5%)	153 (4.4%)	150 (4.3%)	▲ 3	136 (3.9%)	▲ 14	132 (3.7%)	▲ 4
30%	555 (16.4%)	535 (16.0%)	522 (15.5%)	488 (14.6%)	490 (14.5%)	504 (14.8%)	476 (13.7%)	504 (14.3%)	0	468 (13.3%)	▲ 36	462 (13.0%)	▲ 6
20%	682 (20.2%)	671 (20.1%)	683 (20.3%)	671 (20.0%)	687 (20.4%)	638 (18.7%)	647 (18.6%)	630 (17.9%)	▲ 17	667 (18.9%)	37	672 (18.9%)	5
10%	1,440 (42.6%)	1,442 (43.1%)	1,480 (43.9%)	1,526 (45.5%)	1,558 (46.2%)	1,610 (47.2%)	1,691 (48.7%)	1,717 (48.8%)	26	1,750 (49.7%)	33	1,784 (50.2%)	34
全体	3,377	3,343	3,371	3,353	3,374	3,408	3,471	3,515	44	3,524	9	3,551	27
平均ウエイト	24.9%	24.8%	24.6%	24.2%	23.8%	24.0%	23.7%	23.7%	0.0	23.3%	▲0.4	23.1%	▲0.2

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

(5) 都道府県別 消費者行政担当の事務職員の採用形態別の配置状況

単位（人）平成31年4月1日現在

		定数内			定数外	その他	合計	増減
		専任	兼務	計				
1	北海道	28	459	487	13	35	535	▲ 3
2	青森県	10	59	69	1	10	80	0
3	岩手県	11	62	73	7	0	80	1
4	宮城県	20	76	96	2	0	98	4
5	秋田県	16	47	63	3	0	66	▲ 2
6	山形県	5	57	62	1	1	64	0
7	福島県	20	80	100	4	0	104	▲ 1
8	茨城県	19	116	135	5	4	144	4
9	栃木県	16	64	80	3	0	83	2
10	群馬県	19	65	84	6	1	91	2
11	埼玉県	62	196	258	12	0	270	▲ 4
12	千葉県	65	108	173	10	1	184	1
13	東京都	195	83	278	57	0	335	▲ 14
14	神奈川県	71	85	156	21	10	187	▲ 3
15	新潟県	13	65	78	13	0	91	▲ 3
16	富山県	11	34	45	3	0	48	5
17	石川県	8	48	56	7	0	63	▲ 3
18	福井県	11	21	32	4	0	36	0
19	山梨県	5	58	63	1	0	64	4
20	長野県	17	117	134	16	0	150	4
21	岐阜県	6	86	92	6	0	98	6
22	静岡県	28	78	106	12	0	118	2
23	愛知県	36	181	217	27	0	244	6
24	三重県	7	49	56	6	0	62	▲ 1
25	滋賀県	9	35	44	8	0	52	▲ 1
26	京都府	24	54	78	9	0	87	▲ 2
27	大阪府	48	136	184	17	9	210	9
28	兵庫県	45	93	138	16	2	156	▲ 2
29	奈良県	13	74	87	1	2	90	▲ 2
30	和歌山県	10	49	59	1	0	60	▲ 3
31	鳥取県	4	31	35	2	0	37	▲ 3
32	島根県	4	26	30	3	0	33	▲ 1
33	岡山県	15	50	65	5	0	70	2
34	広島県	17	50	67	7	1	75	▲ 1
35	山口県	11	56	67	4	0	71	▲ 2
36	徳島県	24	61	85	12	0	97	7
37	香川県	9	31	40	3	0	43	1
38	愛媛県	10	54	64	9	0	73	▲ 1
39	高知県	9	62	71	5	0	76	▲ 3
40	福岡県	33	124	157	10	0	167	3
41	佐賀県	2	52	54	7	1	62	0
42	長崎県	11	50	61	8	0	69	2
43	熊本県	20	76	96	2	0	98	▲ 1
44	大分県	5	44	49	4	0	53	▲ 2
45	宮崎県	15	54	69	7	0	76	▲ 1
46	鹿児島県	22	74	96	3	0	99	0
47	沖縄県	6	58	64	0	0	64	▲ 2
合計		1,065	3,688	4,753	383	77	5,213	4

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

※ 増減は平成30年との比較

II-3 消費生活相談員の配置状況

(1) 概況

消費生活相談員について、平成31年4月1日現在、全体で3,379人（平成30年4月1日から45人減）となっている。

市区町村（政令市を除く。）の消費生活相談窓口（消費生活センターを含む。）においては、62.0%の窓口において相談員が配置されている。

(2) 消費生活相談員数

① 消費生活相談員数

単位（人）各年4月1日現在

	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成29年	平成30年	平成31年
									前年差	前年差	前年差
都道府県	708	728	707	700	678	653	619	609	615	590	580
政令市	247	262	260	268	262	265	263	265	271	262	256
市区町村等	1,839	2,148	2,346	2,413	2,422	2,419	2,477	2,510	2,535	2,572	2,543
全体	2,794	3,138	3,313	3,381	3,362	3,337	3,359	3,384	3,421	3,424	3,379

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

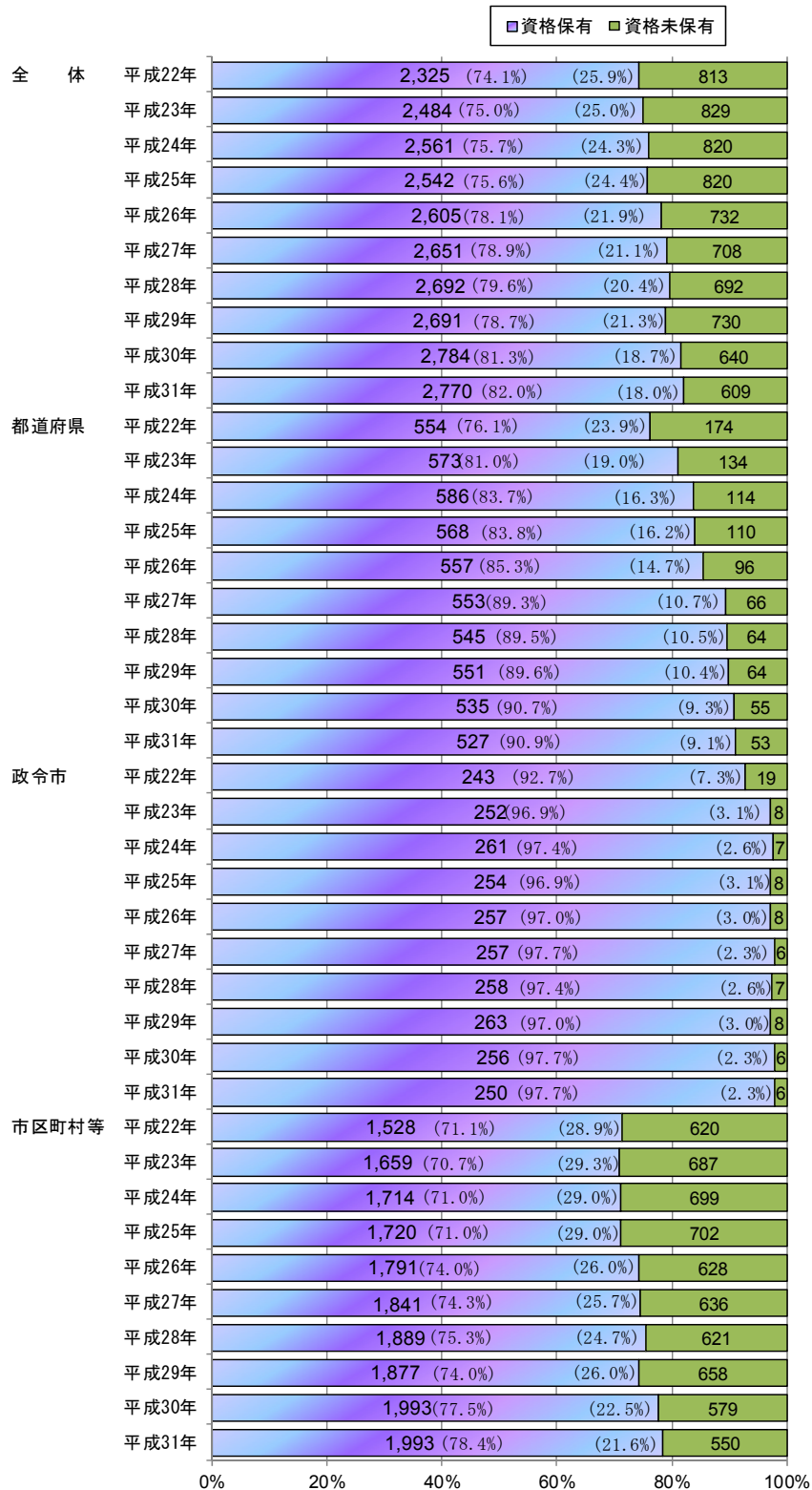
※ 一部地方公共団体から数値の訂正の申出があったことに伴い、平成21年～平成30年の数値を訂正した。訂正前の数値については26頁を参照。

② 消費生活相談員数（市区町村等）

単位（人）各年4月1日現在

	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成29年	平成30年	平成31年
									前年差	前年差	前年差
市区町村等	1,839	2,148	2,346	2,413	2,422	2,419	2,477	2,510	2,535	2,572	2,543
市区	1,629	1,877	1,981	2,003	1,995	1,993	2,044	2,054	2,064	2,106	2,088
町村	207	261	356	399	412	408	417	420	431	427	417
広域連合、一部事務組合	3	10	9	11	15	18	16	36	40	39	38

(3) 資格保有、未保有別の消費生活相談員数（各年4月1日現在）



※ 資格とは以下を示す。

- ① 独立行政法人国民生活センターが付与する消費生活専門相談員の資格
- ② 一般財団法人日本産業協会が付与する消費生活アドバイザーの資格
- ③ 一般財団法人日本消費者協会が付与する消費生活コンサルタントの資格
- ④ 登録試験機関が実施する消費生活相談員資格試験合格者

※ 広域連合及び一部事務組合含む。

※ 一部地方公共団体から数値の訂正の申出があったことに伴い、平成21年～平成30年の数値を訂正した。訂正前の数値については26頁を参照。

- II. 消費者行政担当職員の配置 -

単位 (人)

		平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成29年		平成30年		平成31年	
										前年差		前年差		前年差	
全体		2,794	3,138	3,313	3,381	3,362	3,337	3,359	3,384	3,421	37	3,424	3	3,379	▲ 45
	うち資格保有	2,138 (76.5%)	2,325 (74.1%)	2,484 (75.0%)	2,561 (75.7%)	2,542 (75.6%)	2,605 (78.1%)	2,651 (78.9%)	2,692 (79.6%)	2,691 (78.7%)	▲ 1	2,784 (81.3%)	93	2,770 (82.0%)	▲ 14
	うち資格未保有	656 (23.5%)	813 (25.9%)	829 (25.0%)	820 (24.3%)	820 (24.4%)	732 (21.9%)	708 (21.1%)	692 (20.4%)	730 (21.3%)	38	640 (18.7%)	▲ 90	609 (18.0%)	▲ 31
都道府県		708	728	707	700	678	653	619	609	615	6	590	▲ 25	580	▲ 10
	うち資格保有	538 (76.0%)	554 (76.1%)	573 (81.0%)	586 (83.7%)	568 (83.8%)	557 (85.3%)	553 (89.3%)	545 (89.5%)	551 (89.6%)	6	535 (90.7%)	▲ 16	527 (90.9%)	▲ 8
	うち資格未保有	170 (24.0%)	174 (23.9%)	134 (19.0%)	114 (16.3%)	110 (16.2%)	96 (14.7%)	66 (10.7%)	64 (10.5%)	64 (10.4%)	0	55 (9.3%)	▲ 9	53 (9.1%)	▲ 2
政令市		247	262	260	268	262	265	263	265	271	6	262	▲ 9	256	▲ 6
	うち資格保有	235 (95.1%)	243 (92.7%)	252 (96.9%)	261 (97.4%)	254 (96.9%)	257 (97.0%)	257 (97.7%)	258 (97.4%)	263 (97.0%)	5	256 (97.7%)	▲ 7	250 (97.7%)	▲ 6
	うち資格未保有	12 (4.9%)	19 (7.3%)	8 (3.1%)	7 (2.6%)	8 (3.1%)	8 (3.0%)	6 (2.3%)	7 (2.6%)	8 (3.0%)	1	6 (2.3%)	▲ 2	6 (2.3%)	0
市区町村等		1,839	2,148	2,346	2,413	2,422	2,419	2,477	2,510	2,535	25	2,572	37	2,543	▲ 29
	うち資格保有	1,365 (74.2%)	1,528 (71.1%)	1,659 (70.7%)	1,714 (71.0%)	1,720 (71.0%)	1,791 (74.0%)	1,841 (74.3%)	1,889 (75.3%)	1,877 (74.0%)	▲ 12	1,993 (77.5%)	116	1,993 (78.4%)	0
	うち資格未保有	474 (25.8%)	620 (28.9%)	687 (29.3%)	699 (29.0%)	702 (29.0%)	628 (26.0%)	636 (25.7%)	621 (24.7%)	658 (26.0%)	37	579 (22.5%)	▲ 79	550 (21.6%)	▲ 29

※ 資格とは以下を示す。

- ① 独立行政法人国民生活センターが付与する消費生活専門相談員の資格
- ② 一般財団法人日本産業協会が付与する消費生活アドバイザーの資格
- ③ 一般財団法人日本消費者協会が付与する消費生活コンサルタントの資格
- ④ 登録試験機関が実施する消費生活相談員資格試験合格者

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

※ 一部地方公共団体から数値の訂正の申出があったことに伴い、平成21年～平成30年の数値を訂正した。訂正前の数値については下表を参照。

(参考) 訂正前の数値

単位 (人)

		平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成29年		平成30年	
										前年差		前年差	
全体		2,800	3,146	3,321	3,391	3,371	3,345	3,367	3,393	3,434	41	3,438	4
	うち資格保有	2,140 (76.4%)	2,328 (74.0%)	2,490 (75.0%)	2,569 (75.8%)	2,549 (75.6%)	2,612 (78.1%)	2,659 (79.0%)	2,701 (79.6%)	2,703 (78.7%)	2	2,797 (81.4%)	94
	うち資格未保有	660 (23.6%)	818 (26.0%)	831 (25.0%)	822 (24.2%)	822 (24.4%)	733 (21.9%)	708 (21.0%)	692 (20.4%)	731 (21.3%)	39	641 (18.6%)	▲ 90
都道府県		714	736	715	710	687	661	627	618	628	10	604	▲ 24
	うち資格保有	540 (75.6%)	557 (75.7%)	579 (81.0%)	594 (83.7%)	575 (83.7%)	564 (85.3%)	561 (89.5%)	554 (89.6%)	563 (89.6%)	9	548 (90.7%)	▲ 15
	うち資格未保有	174 (24.4%)	179 (24.3%)	136 (19.0%)	116 (16.3%)	112 (16.3%)	97 (14.7%)	66 (10.5%)	64 (10.4%)	65 (10.4%)	1	56 (9.3%)	▲ 9
政令市		247	262	260	268	262	265	263	265	271	6	262	▲ 9
	うち資格保有	235 (95.1%)	243 (92.7%)	252 (96.9%)	261 (97.4%)	254 (96.9%)	257 (97.0%)	257 (97.7%)	258 (97.4%)	263 (97.0%)	5	256 (97.7%)	▲ 7
	うち資格未保有	12 (4.9%)	19 (7.3%)	8 (3.1%)	7 (2.6%)	8 (3.1%)	8 (3.0%)	6 (2.3%)	7 (2.6%)	8 (3.0%)	1	6 (2.3%)	▲ 2
市区町村等		1,839	2,148	2,346	2,413	2,422	2,419	2,477	2,510	2,535	25	2,572	37
	うち資格保有	1,365 (74.2%)	1,528 (71.1%)	1,659 (70.7%)	1,714 (71.0%)	1,720 (71.0%)	1,791 (74.0%)	1,841 (74.3%)	1,889 (75.3%)	1,877 (74.0%)	▲ 12	1,993 (77.5%)	116
	うち資格未保有	474 (25.8%)	620 (28.9%)	687 (29.3%)	699 (29.0%)	702 (29.0%)	628 (26.0%)	636 (25.7%)	621 (24.7%)	658 (26.0%)	37	579 (22.5%)	▲ 79

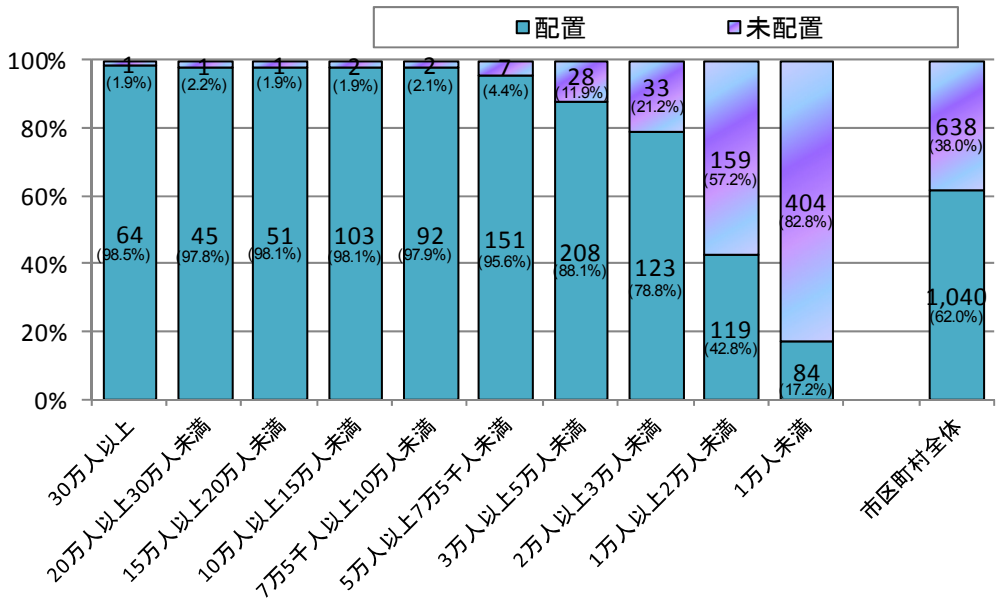
※ 資格とは以下を示す。

- ① 独立行政法人国民生活センターが付与する消費生活専門相談員の資格
- ② 一般財団法人日本産業協会が付与する消費生活アドバイザーの資格
- ③ 一般財団法人日本消費者協会が付与する消費生活コンサルタントの資格
- ④ 登録試験機関が実施する消費生活相談員資格試験合格者

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

(4) 市区町村（政令市を除く。）の消費生活相談窓口（消費生活センターを含む。）における人口規模別の相談員の配置状況

① 市区町村における人口規模別の相談員の配置窓口数



※ 広域連合、一部事務組合又は広域的連携により消費生活相談窓口（消費生活センターを含む。）を設置している自治体を除く。

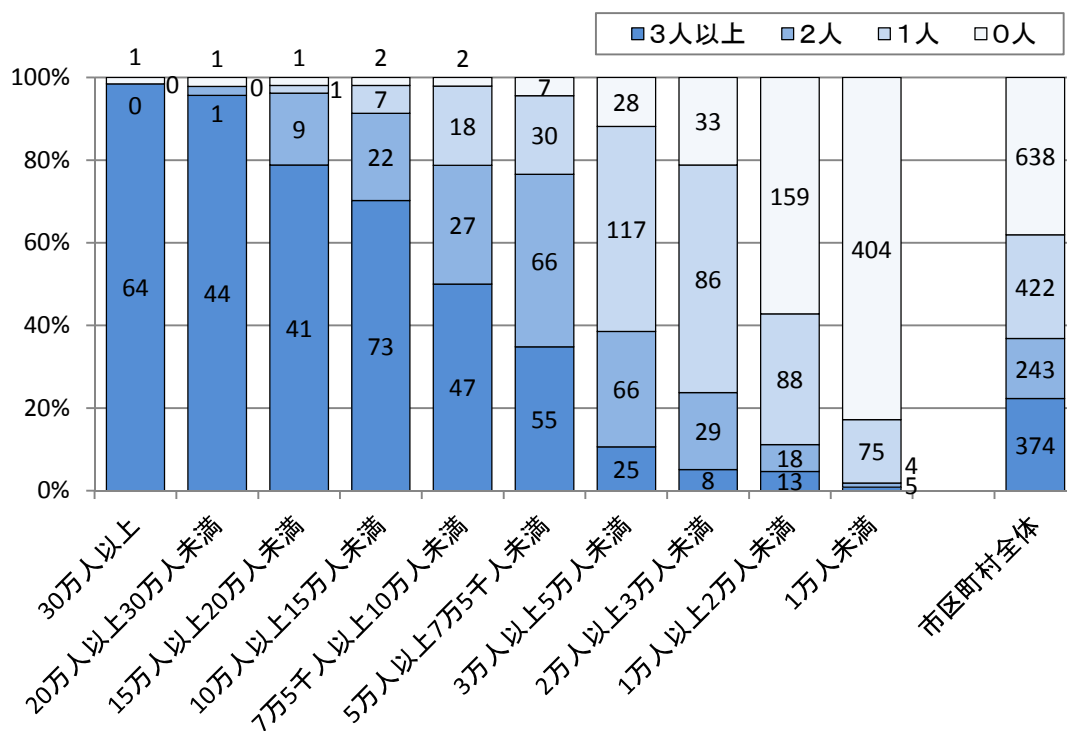
各年4月1日現在

	平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			平成31年			増減
	配置	未配置	窓口当たり相談員数	配置	未配置	窓口当たり相談員数	配置	未配置	窓口当たり相談員数	配置	未配置	窓口当たり相談員数	配置	未配置	窓口当たり相談員数	配置	未配置	窓口当たり相談員数	
30万人以上	64 (100.0%)	0 (0.0%)	5.9	64 (100.0%)	0 (0.0%)	6.0	63 (100.0%)	0 (0.0%)	6.0	63 (100.0%)	0 (0.0%)	6.0	64 (100.0%)	0 (0.0%)	5.8	64 (98.5%)	1 (1.5%)	6.0	0 (▲1.5)
20万人以上 30万人未満	49 (98.0%)	1 (2.0%)	4.2	49 (98.0%)	1 (2.0%)	4.3	47 (97.9%)	1 (2.1%)	4.4	45 (97.8%)	1 (2.2%)	4.5	45 (97.8%)	1 (2.2%)	4.6	45 (97.8%)	1 (2.2%)	4.6	0 (0.0)
15万人以上 20万人未満	51 (100.0%)	0 (0.0%)	3.7	48 (100.0%)	0 (0.0%)	3.8	49 (100.0%)	0 (0.0%)	3.8	52 (98.1%)	1 (1.9%)	3.8	52 (100.0%)	0 (0.0%)	3.9	51 (98.1%)	1 (1.9%)	3.8	▲1 (▲1.9)
10万人以上 15万人未満	105 (98.1%)	2 (1.9%)	3.1	104 (98.1%)	2 (1.9%)	3.1	105 (99.1%)	1 (0.9%)	3.1	102 (97.1%)	3 (2.9%)	3.1	101 (98.1%)	2 (1.9%)	3.2	103 (98.1%)	2 (1.9%)	3.2	2 (0.0)
7万5千人以上 10万人未満	88 (95.7%)	4 (4.3%)	2.5	92 (97.9%)	2 (2.1%)	2.7	93 (98.9%)	1 (1.1%)	2.7	91 (97.8%)	2 (2.2%)	2.8	94 (100.0%)	0 (0.0%)	2.7	92 (97.9%)	2 (2.1%)	2.6	▲2 (▲2.1)
5万人以上 7万5千人未満	171 (94.5%)	10 (5.5%)	2.2	167 (95.4%)	8 (4.6%)	2.2	164 (95.3%)	8 (4.7%)	2.3	156 (95.1%)	8 (4.9%)	2.3	152 (95.6%)	7 (4.4%)	2.4	151 (95.6%)	7 (4.4%)	2.5	▲1 (▲0.0)
3万人以上 5万人未満	193 (81.4%)	44 (18.6%)	1.6	198 (83.2%)	40 (16.8%)	1.6	202 (85.6%)	34 (14.4%)	1.7	208 (87.4%)	30 (12.6%)	1.6	212 (89.8%)	24 (10.2%)	1.7	208 (88.1%)	28 (11.9%)	1.7	▲4 (▲1.7)
2万人以上 3万人未満	99 (66.9%)	49 (33.1%)	1.5	109 (71.2%)	44 (28.8%)	1.4	110 (70.1%)	47 (29.9%)	1.4	115 (74.5%)	39 (25.5%)	1.4	121 (78.1%)	34 (21.9%)	1.5	123 (78.8%)	33 (21.2%)	1.4	2 (0.8)
1万人以上 2万人未満	107 (37.9%)	175 (62.1%)	1.4	106 (38.0%)	173 (62.0%)	1.4	112 (40.3%)	166 (59.7%)	1.4	115 (42.1%)	158 (57.9%)	1.4	120 (44.3%)	151 (55.7%)	1.4	119 (42.8%)	159 (57.2%)	1.4	▲1 (▲1.5)
1万人未満	77 (17.0%)	375 (83.0%)	1.3	78 (17.0%)	380 (83.0%)	1.4	77 (16.6%)	388 (83.4%)	1.3	87 (18.6%)	377 (81.4%)	1.3	87 (18.5%)	384 (81.5%)	1.3	84 (17.2%)	404 (82.8%)	1.3	▲3 (▲1.3)
市区町村全体	1,004 (60.3%)	660 (39.7%)	2.4	1,015 (61.0%)	650 (39.0%)	2.4	1,022 (61.3%)	646 (38.7%)	2.4	1,034 (62.5%)	619 (37.5%)	2.4	1,048 (63.5%)	603 (36.5%)	2.4	1,040 (62.0%)	638 (38.0%)	2.4	▲8 (▲1.5)

※ 広域連合、一部事務組合又は広域的連携により消費生活相談窓口（消費生活センターを含む。）を設置している自治体を除く。

※ 増減は平成30年との比較（相談員配置の窓口）

② 市区町村における人口規模別、相談員数別の相談員配置自治体数



- II. 消費者行政担当職員の配置 -

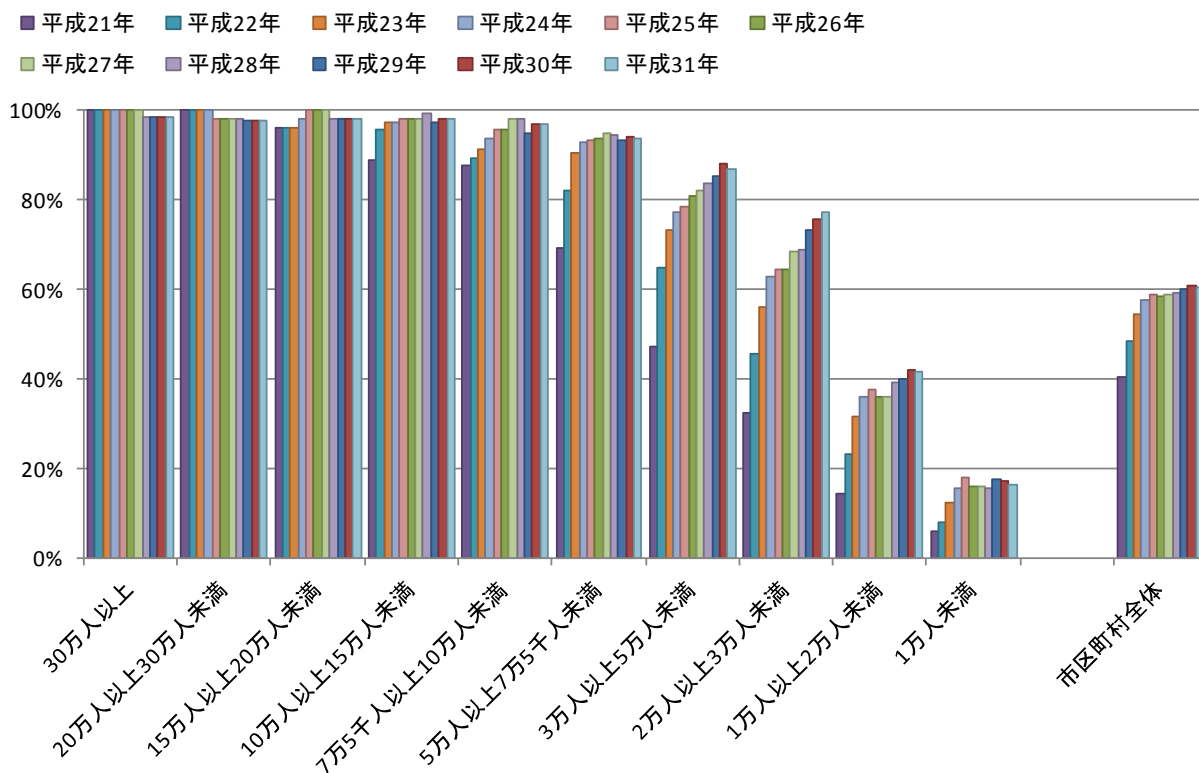
各年4月1日現在

	平成28年					平成29年				
	0人	1人	2人	3人以上	窓口設置 市区町村	0人	1人	2人	3人以上	窓口設置 市区町村
30万人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	63 (100.0%)	63	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	62 (98.4%)	63
20万人以上	1 (2.1%)	0 (0.0%)	2 (4.2%)	45 (93.8%)	48	1 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	44 (95.7%)	46
30万人未満										
15万人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (16.3%)	41 (83.7%)	49	1 (1.9%)	0 (0.0%)	11 (20.8%)	41 (77.4%)	53
20万人未満										
10万人以上	1 (1.0%)	12 (11.4%)	22 (21.0%)	70 (66.7%)	105	3 (2.9%)	8 (7.7%)	23 (22.1%)	70 (67.3%)	104
15万人未満										
7万5千人以上	1 (1.1%)	14 (14.9%)	33 (35.1%)	46 (48.9%)	94	2 (2.2%)	13 (14.0%)	28 (30.1%)	50 (53.8%)	93
10万人未満										
5万人以上	8 (4.7%)	43 (25.0%)	69 (40.1%)	52 (30.2%)	172	8 (4.9%)	40 (24.4%)	61 (37.2%)	55 (33.5%)	164
7万5千人未満										
3万人以上	34 (14.4%)	117 (49.6%)	55 (23.3%)	30 (12.7%)	236	30 (12.6%)	119 (50.0%)	63 (26.5%)	26 (10.9%)	238
5万人未満										
2万人以上	47 (29.9%)	75 (47.8%)	28 (17.8%)	7 (4.5%)	157	38 (24.8%)	79 (51.6%)	25 (16.3%)	11 (7.2%)	153
3万人未満										
1万人以上	166 (59.7%)	81 (29.1%)	21 (7.6%)	10 (3.6%)	278	158 (57.9%)	85 (31.1%)	19 (7.0%)	11 (4.0%)	273
2万人未満										
1万人未満	388 (83.4%)	65 (14.0%)	7 (1.5%)	5 (1.1%)	465	376 (81.2%)	78 (16.8%)	5 (1.1%)	4 (0.9%)	463
市区町村全体	646 (38.8%)	407 (24.4%)	245 (14.7%)	369 (22.1%)	1,667	617 (37.4%)	422 (25.6%)	237 (14.4%)	374 (22.7%)	1,650

	平成30年					平成31年				
	0人	1人	2人	3人以上	窓口設置 市区町村	0人	1人	2人	3人以上	窓口設置 市区町村
30万人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	63 (98.4%)	64	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	64 (98.5%)	65
20万人以上	1 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	44 (95.7%)	46	1 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	44 (95.7%)	46
30万人未満										
15万人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (21.2%)	41 (78.8%)	52	1 (1.9%)	1 (1.9%)	9 (17.3%)	41 (78.8%)	52
20万人未満										
10万人以上	2 (2.0%)	7 (6.9%)	22 (21.6%)	71 (69.6%)	102	2 (1.9%)	7 (6.7%)	22 (21.2%)	73 (70.2%)	104
15万人未満										
7万5千人以上	0 (0.0%)	15 (16.0%)	30 (31.9%)	49 (52.1%)	94	2 (2.1%)	18 (19.1%)	27 (28.7%)	47 (50.0%)	94
10万人未満										
5万人以上	7 (4.4%)	39 (24.5%)	58 (36.5%)	55 (34.6%)	159	7 (4.4%)	30 (19.0%)	66 (41.8%)	55 (34.8%)	158
7万5千人未満										
3万人以上	24 (10.2%)	115 (48.7%)	72 (30.5%)	25 (10.6%)	236	28 (11.9%)	117 (49.6%)	66 (28.0%)	25 (10.6%)	236
5万人未満										
2万人以上	34 (21.9%)	80 (51.6%)	30 (19.4%)	11 (7.1%)	155	33 (21.2%)	86 (55.1%)	29 (18.6%)	8 (5.1%)	156
3万人未満										
1万人以上	151 (55.7%)	90 (33.2%)	18 (6.6%)	12 (4.4%)	271	159 (57.2%)	88 (31.7%)	18 (6.5%)	13 (4.7%)	278
2万人未満										
1万人未満	384 (81.5%)	78 (16.6%)	5 (1.1%)	4 (0.8%)	471	404 (82.8%)	75 (15.4%)	5 (1.0%)	4 (0.8%)	488
市区町村全体	603 (36.5%)	424 (25.7%)	248 (15.0%)	375 (22.7%)	1,650	638 (38.0%)	422 (25.2%)	243 (14.5%)	374 (22.3%)	1,677

- II. 消費者行政担当職員の配置 -

(5) 市区町村（政令市を除く。）における消費生活相談員配置率の人口規模別状況



各年4月1日現在

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
30万人以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	98.4%	98.5%	98.5%
20万人以上30万人未満	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%	98.0%	98.0%	97.9%	97.8%	97.8%	97.8%
15万人以上20万人未満	96.2%	96.2%	96.2%	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%	98.1%	98.1%	98.1%
10万人以上15万人未満	88.7%	95.5%	97.3%	97.1%	98.1%	98.1%	98.1%	99.0%	97.1%	98.0%	98.1%
7万5千人以上10万人未満	87.8%	89.2%	91.3%	93.8%	95.7%	95.7%	97.9%	97.9%	94.8%	96.9%	96.8%
5万人以上7万5千人未満	69.1%	82.1%	90.5%	92.7%	93.4%	93.4%	94.9%	94.3%	93.4%	94.4%	93.8%
3万人以上5万人未満	47.4%	64.8%	73.1%	77.2%	78.4%	80.8%	82.2%	83.8%	85.2%	87.6%	86.7%
2万人以上3万人未満	32.6%	45.7%	55.9%	62.8%	64.4%	64.3%	68.6%	68.8%	73.1%	75.6%	77.4%
1万人以上2万人未満	14.4%	23.4%	31.4%	36.0%	37.7%	36.1%	36.2%	39.0%	40.2%	42.0%	41.5%
1万人未満	5.8%	7.9%	12.6%	15.6%	18.1%	15.8%	15.9%	15.5%	17.4%	17.3%	16.6%
市区町村全体	40.3%	48.6%	54.4%	57.4%	58.9%	58.2%	59.0%	59.3%	60.0%	60.9%	60.4%

(6) 都道府県別 消費生活相談員の採用形態別の配置状況

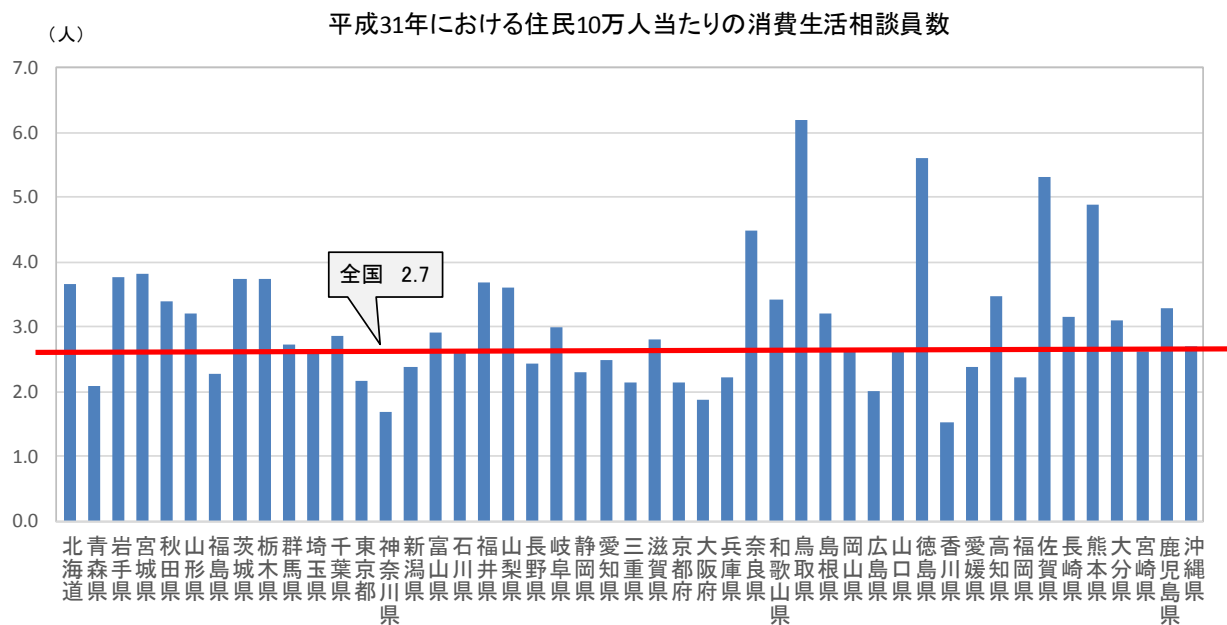
単位 (人) 平成31年4月1日現在

		定数内			定数外	その他	合計	増減
		専任	兼務	計				
1	北海道	0	4	4	64	126	194	▲ 8
2	青森県	0	0	0	14	13	27	0
3	岩手県	0	0	0	47	0	47	0
4	宮城県	0	3	3	83	2	88	▲ 1
5	秋田県	0	1	1	33	0	34	1
6	山形県	0	1	1	31	3	35	2
7	福島県	2	0	2	39	2	43	0
8	茨城県	0	0	0	93	17	110	2
9	栃木県	0	0	0	73	1	74	0
10	群馬県	0	1	1	53	0	54	▲ 1
11	埼玉県	0	0	0	188	7	195	▲ 10
12	千葉県	0	0	0	172	9	181	▲ 6
13	東京都	0	0	0	285	13	298	4
14	神奈川県	0	0	0	108	48	156	▲ 6
15	新潟県	0	1	1	51	2	54	▲ 4
16	富山県	0	1	1	26	4	31	0
17	石川県	1	5	6	23	1	30	1
18	福井県	0	1	1	26	2	29	▲ 2
19	山梨県	0	0	0	30	0	30	0
20	長野県	1	3	4	47	0	51	1
21	岐阜県	0	3	3	55	3	61	▲ 2
22	静岡県	0	1	1	85	0	86	1
23	愛知県	0	0	0	155	34	189	▲ 3
24	三重県	0	3	3	31	5	39	▲ 3
25	滋賀県	2	1	3	37	0	40	▲ 2
26	京都府	0	0	0	53	2	55	▲ 1
27	大阪府	0	0	0	140	27	167	2
28	兵庫県	2	0	2	97	25	124	▲ 1
29	奈良県	0	0	0	52	9	61	▲ 1
30	和歌山県	2	1	3	7	23	33	▲ 8
31	鳥取県	0	4	4	8	23	35	▲ 2
32	島根県	0	0	0	20	2	22	0
33	岡山県	0	2	2	45	3	50	▲ 1
34	広島県	0	0	0	55	2	57	0
35	山口県	0	0	0	34	3	37	0
36	徳島県	2	2	4	28	10	42	1
37	香川県	0	0	0	15	0	15	▲ 1
38	愛媛県	0	0	0	32	1	33	▲ 3
39	高知県	0	3	3	21	1	25	▲ 1
40	福岡県	0	0	0	58	56	114	▲ 10
41	佐賀県	0	0	0	2	42	44	▲ 3
42	長崎県	0	0	0	43	0	43	1
43	熊本県	4	5	9	64	14	87	5
44	大分県	0	0	0	29	7	36	2
45	宮崎県	0	0	0	28	1	29	▲ 1
46	鹿児島県	0	1	1	51	2	54	▲ 2
47	沖縄県	0	0	0	10	30	40	1
合計		16	47	63	2,741	575	3,379	▲ 59

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

※ 増減は平成30年との比較

(7) 都道府県別 住民10万人当たりの消費生活相談員数



単位（人） 各年4月1日現在

		平成29年	平成30年	平成31年
1	北海道	3.9	3.8	3.7
2	青森県	2.1	2.1	2.1
3	岩手県	3.8	3.7	3.8
4	宮城県	3.8	3.8	3.8
5	秋田県	3.3	3.3	3.4
6	山形県	3.0	3.0	3.2
7	福島県	2.3	2.2	2.3
8	茨城県	3.6	3.7	3.7
9	栃木県	3.8	3.7	3.7
10	群馬県	2.7	2.8	2.7
11	埼玉県	2.7	2.8	2.6
12	千葉県	3.0	3.0	2.9
13	東京都	2.1	2.2	2.2
14	神奈川県	1.8	1.8	1.7
15	新潟県	2.4	2.5	2.4
16	富山県	2.9	2.9	2.9
17	石川県	2.9	2.5	2.6
18	福井県	3.8	3.9	3.7
19	山梨県	3.0	3.6	3.6
20	長野県	2.3	2.4	2.4
21	岐阜県	3.0	3.1	3.0
22	静岡県	2.3	2.3	2.3
23	愛知県	2.5	2.5	2.5
24	三重県	2.4	2.3	2.1
25	滋賀県	3.0	3.0	2.8
26	京都府	2.3	2.2	2.2
27	大阪府	1.8	1.9	1.9
28	兵庫県	2.4	2.2	2.2
29	奈良県	4.4	4.5	4.5
30	和歌山県	3.9	4.2	3.4
31	鳥取県	5.9	6.5	6.2
32	島根県	3.2	3.2	3.2
33	岡山県	2.6	2.7	2.6
34	広島県	1.9	2.0	2.0
35	山口県	2.6	2.7	2.7
36	徳島県	5.8	5.4	5.6
37	香川県	1.5	1.6	1.5
38	愛媛県	2.6	2.6	2.4
39	高知県	3.8	3.6	3.5
40	福岡県	2.3	2.4	2.2
41	佐賀県	5.0	5.6	5.3
42	長崎県	3.0	3.0	3.1
43	熊本県	4.6	4.6	4.9
44	大分県	3.5	2.9	3.1
45	宮崎県	2.8	2.7	2.6
46	鹿児島県	3.3	3.4	3.3
47	沖縄県	2.5	2.7	2.7
全国		2.7	2.7	2.7

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

II-4 商品テスト担当職員の配置状況

(1) 概況

商品テスト担当職員については、平成30年4月1日に比べて11人減少し、平成31年4月1日現在、全体で56人となっている。

(2) 商品テスト担当職員数

単位（人）各年4月1日現在

	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成29年	平成30年	平成31年	増減率
								前年差	前年差	前年差	
都道府県	63	57	60	53	52	49	49	44 ▲5	49 5	44 ▲5	▲10.2%
政令市	10	8	8	8	7	8	4	3 ▲1	3 0	3 0	0.0%
市区町村等	8	8	8	10	4	10	3	5 2	15 10	9 ▲6	▲40.0%
全体	81	73	76	71	63	67	56	52 ▲4	67 15	56 ▲11	▲16.4%

※ 増減率は平成30年との比較

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

(3) 商品テスト担当職員の採用形態別の配置状況

単位（人）各年4月1日現在

	定数内			定数外	その他	合計
	専任	兼務	計			
平成22年	39	8	47	21	13	81
平成23年	35	8	43	19	11	73
平成24年	34	9	43	23	10	76
平成25年	32	10	42	20	9	71
平成26年	29	7	36	19	8	63
平成27年	28	15	43	16	8	67
平成28年	22	8	30	18	8	56
平成29年	25	7	32	15	5	52
平成30年	26	17	43	17	7	67
平成31年	17	10	27	22	7	56
増減	▲9	▲7	▲16	5	0	▲11

※ 増減は平成30年との比較

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

II-5 消費者教育・啓発員の配置状況

(1) 概況

消費者教育・啓発員の配置状況については、平成31年4月1日現在、全体で610人となっている。

(2) 消費者教育・啓発員数

単位（人）各年4月1日現在

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	増減
都道府県	145	146	157	174	147	▲27
政令市	28	29	27	32	34	2
市区町村等	299	360	426	442	429	▲13
全体	472	535	610	648	610	▲38

※ 増減数は平成30年との比較

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

(3) 消費者教育・啓発員の採用形態別の配置状況

単位（人）各年4月1日現在

	定数内			定数外	その他	合計	増減
	専任	兼務	計				
平成27年	69	105	174	247	51	472	-
平成28年	70	104	174	297	64	535	63
平成29年	64	123	187	352	71	610	75
平成30年	64	137	201	378	69	648	38
平成31年	50	133	183	354	73	610	▲38

※ 増減数は前年との比較

※ 広域連合及び一部事務組合を含む。

